

事業コード	R4-建-継-08			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	重要港湾改修事業			部局課室名	建設部 港湾空港課
事業種別	岸壁			班 名	港湾班 (tel)018-860-2543
路線名等	秋田港			担当課長名	参事(兼)港湾空港課長 伊藤 邦昭
箇所名	飯島地区			担当者名	副主幹(兼)班長 加藤 徹
プランとの 関連	戦略コード	07	戦 略 名	防災減災・交通基盤	
	目指す姿コード	02	目 指 す 姿 名	交流を支える交通基盤の強化	
	方向性コード	02	施 策 の 方 向 性	港湾施設の整備	

1. 事業の概要

事業期間	H20 ～ R8 （21年）	総事業費	25.8 億円	国庫補助率	50	
事業規模	○岸壁（-7.5m）L=260m、泊地（-7.5m）A=8.7ha、埠頭用地A=3.8ha、防波堤（北）L=525m、臨港道路L=580m					
事業の立案 に至る背景	○飯島地区岸壁（-7.5m）は、飯島地区工業地帯用地に立地予定であった製紙会社の製品取り扱いを主目的に計画され平成3年度から着工されたが、製紙会社が平成13年に進出断念したことから同年に事業休止となっている。しかし、事業休止後にコンテナ貨物及びフェリー貨物が順調に増加し、取扱貨物量が過去最高を更新するなど、国際物流拠点としての重要性が増大している。こうした情勢に対応するため、平成18年2月に港湾計画を改訂し、港内埠頭の再編によって安全で効率的な物流機能を確保することとしている。当該岸壁は港内埠頭再編の一環として整備する必要性が高まっているものであり、積極的な貿易振興施策及び企業誘致施策と連携を図るためにも事業再開するものである。					
事業目的	○東北地域の国際物流拠点港湾としての整備促進 ○埠頭再編による安全で効率的な物流機能の実現 ○貿易振興施策及び企業誘致施策との連携 ○漂砂による泊地埋没の早期防止対策					
事業費内訳 事業内容 （単位：千円）			前回評価	今回評価	増 減	理 由 等
	事業費	事業費	2,580,000	2,580,000	0	
		経費	工事費	2,380,000	2,380,000	0
	内 訳		用 補 費	0	0	0
		財 源 内 訳	その他	200,000	200,000	0
	財 源 内 訳		国庫補助	1,160,000	1,160,000	0
		財 源 内 訳	県 債	1,013,500	1,044,000	0
	財 源 内 訳		その他	260,000	260,000	0
		事業内容	一般財源	101,500	116,000	0
	事業内容		岸壁（-7.5m） 泊地（-7.5m） 埠頭用地、 防波堤、道路	岸壁（-7.5m） 泊地（-7.5m） 埠頭用地 防波堤、道路		
事業の進捗 状況	○平成27年度までに新北防波堤及び臨港道路、平成29年度に岸壁（-7.5m）及び泊地（-7.5m）が完成し、重要港湾改修事業は終了した。起債事業による埠頭用地は令和8年度までに完成する予定である。					
事業推進上 の課題	○再生エネルギー事業にて施設を利用しており、同事業が終了してからの事業再開となる見込みである。					
関連する計 画等	○「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」における重点戦略「戦略1 産業・雇用戦略」 ○秋田港港湾計画「公共埠頭計画」、「外郭施設計画」					
情勢の変化 及び長期継 続の理由	○コンテナ貨物やフェリー貨物などが順調に増加し、既存施設を利活用した埠頭再編として、平成24年4月に新国際コンテナターミナルを供用開始、平成27年1月にはヤードを拡張するなど、物流拠点として機能強化する必要性は継続している。 ○洋上風力関連の施設整備に伴い完成前の施設を一部暫定使用しており、終了後に残事業を実施予定である。					
事業効果把 握の手法及 び効果	指 標 名		-7.5m泊地静穏度			
	指 標 式		泊地の静穏度			
	指 標 の 種 類		○ 成果指標 ● 業績指標		低減指標の有無	○ 有 ● 無
	目 標 値 a		97.5%		データ等の出典	秋田県秋田港港湾計画
	実 績 値 b		97.3%			
	達成率 b／a		99.8%		把握の時期	29年 9月

前回評価結果等	● 選定または継続 ○ 改善 ○ 見直し ○ 保留または中止
	①指摘事項
	特になし
	②指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	○飯島地区-7.5m岸壁は港湾機能強化の一環であり代替性はない。 ○直轄事業と連携した同一プロジェクトであるほか、再生可能エネルギー事業での利用など、ニーズが高い事業である	25点
緊 急 性	○貿易振興施策及び既存工業用地への積極的な企業誘致施策と連携していることや、直轄事業として進めている外郭施設や-11m耐震強化岸壁との事業進捗との整合性を図るためにも、早急に整備を進める必要がある。 ○飯島地区泊地への漂砂による埋没が累積しており早急な埋没対策が必要となっている。	10点
有 効 性	○秋田港の機能強化は、本県の成長戦略を進める上で極めて重要であり有効性は高い。 ○再生可能エネルギー事業による荷役業務の需要拡大など地域経済活性化に寄与する。	15点
効 率 性	○継続評価においても事業の費用便益は2.0以上であり効率性は高い。 H29継続評価時 ・総費用の現在価値 97.8億円 ・総便益の現在価値 254.9億円 費用便益 2.61 R4継続評価 143.7億円 292.8億円 2.04	20点
熟 度	○平成27年度までに新北防波堤及び臨港道路が完成、平成29年度に岸壁（-7.5m）及び泊地（-7.5m）が完成し、重要港湾改修事業は終了している。起債事業による埠頭用地の整備は、洋上風力関係事業と調整のうえ、令和8年度までに完成する予定である。	16点
判 定	ランク (●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ)	86点
	○「必要性」、「有効性」及び「効率性」が特に高い点数となっており、日本海側拠点港としての機能強化に有用な事業箇所であり、継続すべきである。	
総 合 評 価	● 継続 ○ 改善して継続 ○ 見直し ○ 中止	
	事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

コスト縮減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 港湾事業

事業コード (R 4 - 建 - 継 - 0 8)
箇所名 (秋田港 飯島地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	事業の必要性				
	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10	10	・港湾機能強化の一環であり代替性はない
		手段には代替性がないが改善の余地がある	5		
		他の手段と比較検討の余地がある	3		
	社会情勢変化による課題把握とニーズの適	港湾計画に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズが高い事業である	15	15	・直轄事業と連携した同一プロジェクトであるほか、再生可能エネルギー事業での利用など、ニーズが高い事業である
		港湾計画に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある	10		
		港湾計画に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである	5		
		県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	0		
		計	25		
	計		25	25	
緊急性	事業休止・廃止の影響				
	社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響	継続実施しないと事業効果や効率性への影響が大きい	12	6	・貿易振興及び企業誘致施策との連携や直轄事業関連により早期整備が必要である
		継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい	6		
		継続実施しなければならない特段の理由はない	0		
	他事業との関連				
	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	8	4	・直轄事業と連携した同一プロジェクト事業である
		他事業と関連しているが、緊急性は低い	4		
		他事業との関連はない	0		
	計		20	10	
有効性	期待される効果				
	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている	10	10	・再生可能エネルギー事業による荷役業務の需要拡大など地域経済活性化に寄与する
		効果について定性的な把握をしている	5		
		事業実施による効果が把握されていない	0		
	港湾計画との関連性				
	港湾計画における事業箇所の位置付け	港湾計画に具体的に位置付けられている施設である	5	5	・港湾計画にて具体的に位置づけられている
		港湾計画に具体的に位置付けられていない施設である	0		
	計		15	15	
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	10	10	・B/C=2.04
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている	5	5	・再生骨材利用による削減 ・浚渫土を近接工区に有効利用し運搬費を削減
		コスト縮減について、将来改善の余地がある	3		
		コスト縮減が図られていない	0		
	前回評価時との比較				
	前回評価時からの増減	減少又は10%未満の増加	5	5	・事業費変更無し
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	1		
	計		20	20	
熟 度	要望等の状況				
	周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	あり	3	3	・秋田県港湾協会要望書あり
		なし	0		
	同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	あり	3	3	・秋田みなと振興会要望書あり
		なし	0		
	地元住民による反対運動の有無	なし	3	3	・反対運動なし
		あり	0		
	輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み又は順調に調整が進んでいる	3	3	・荷役業者、埠頭内港湾関係企業と調整済み
		未調整	0		
	その他の協力体制の有無	あり	3	3	・貿易振興及び企業誘致施策と連携を図っている
		なし	0		
	事業の進捗状況				
	進捗状況と今後の見込み	計画より進捗しており、順調に推移する	5	1	・重要港湾改修事業はH29年度完了済 ・起債事業については、洋上風力関係事業と調整のうえ、令和8年度までに完成予定
		概ね計画どおりであり、課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
		計画より遅れている	1		
		課題解決の見込みはない	0		
	計		20	16	
合 計			100	86	

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		